

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

## 事業名 岐阜県林業就業移住支援金事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林整備課 担い手企画係 電話番号:058-272-1111(内 3197)

E-mail: [c11515@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11515@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 3,400千円(前年度予算額:8,000千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,000	0	0	0	0	0	8,000	0	0
要求額	3,400	0	0	0	0	0	3,400	0	0
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

第3期岐阜県森林づくり基本計画において、森林技術者数を令和3年度に1,255人に増加することを目標としている。近年、森林技術者数は平成30年度940人、令和元年度936人と、下げ止まり傾向にあるが担い手確保は喫緊の課題である。

現在、平成30年度に設置した「岐阜県林業労働力確保支援センター(森のジョブステーションぎふ)」を核に、東京や名古屋等の県外での就業相談会に参加し担い手確保に取り組んでおり、近年の新規就業者数は増加傾向にある。

また、県外からの新規就業者の推移を見ると、平成29年度11人、平成30年度15名、令和元年度19人と、年々増加傾向にある。県内の労働力減少が続いている中で、一層の県外から移住者を増加させる必要がある。

そこで、県外から移住して就業しようとする者が転居・就業に至った場合に、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付し、新規就業者の担い手確保を図る。

### (2) 事業内容

東京圏以外から移住して林業に就業しようとする者が転居・就業に至った場

合に当該移住者に対して、県と居住地の市町村が協働して移住支援金を給付する。

支給対象者は、「森のジョブステーションぎふ」に求人登録した林業事業体に就業し、転入後 3 か月以上 1 年以内で、5 年以上継続して居住する意思を有する者とする。

### (3) 県負担・補助率の考え方

単身者 60 万円、世帯 100 万円（県 3/4、市町村 1/4）

### (4) 類似事業の有無

有 岐阜県移住支援事業（地域振興課）

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	市町村への補助金
旅費	215	
消耗品費	150	
役務費	35	
合計	3,400	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

第 3 期岐阜県森林づくり基本計画において令和 3 年度の森林技術者数を 1,255 人としている。

### (2) 国・他県の状況

他県事業：5 県が類似の事業を実施。

### (3) 後年度の財政負担

第 3 期岐阜県森林づくり基本計画終期の令和 3 年度まで実施。その後は、新規就業者数等の状況により見直し行う。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県林業就業移住支援金
補助事業者（団体）	東京圏以外から移住して林業に就業しようとする者 （理由）東京圏以外から移住して就業しようとする者への支援の制度が必要。
補助事業の概要	（目的）担い手不足が深刻な林業において、U I J ターンを促進する。 （内容）林業就業移住支援金の給付
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）単身者 60 万円、世帯 100 万円 （県 3/4、市町村 1/4） （理由）林業の新規就業者を確保するため。
補助効果	新規就業者の確保
終期の設定	終期 3 年度 （理由）継続的に支援していくことが必要

### （事業目標）

・ 県内の森林技術者数を令和 3 年度に 1,255 人まで増やします。
--------------------------------------

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30 年度末)	目標 (R 元年度末)	目標 (終期)
① 森林技術者数	940	1,247	1,255
②	/	/	/

	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	0 千円	0 千円	0 千円	(予算額) 8,000 千円	(要求額) 3,400 千円
指標①目標	1,141	1,238	1,247	1,251	1,255
指標①実績	932	940	936	(推計値)	(推計値)
指標①達成率	82%	76%	75%	(推計値) %	(推計値) %
指標②目標	/	/	/	/	/
指標②実績	/	/	/	(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

- ・中津川市内の林業事業体2社に2名の新規就業者が就業。

(今後の課題)

- ・森林技術者の安定的な雇用を図り、新規就業者数を増やすため、継続的な支援が必要である。

(事業の評価)

- ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い      △：必要性が低い

- |      |                                    |
|------|------------------------------------|
| (評価) | ・林業担い手を確保するため、就業前から修業後まで一貫した支援が必要。 |
|------|------------------------------------|

- ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

- |      |   |
|------|---|
| (評価) | ・今年度は市町村が補正対応のため、本事業を活用いただく市町村は少なかったが、次年度以降は予算確保を市町村に働きかけていく。 |
|------|---|

- ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている      △：向上の余地がある

- |      |   |
|------|---|
| (評価) | ・市町村の予算確保と併せて、就業ガイダンス等で県外からの林業への就業希望者に対し本事業の普及に努めていく。 |
|------|---|

(事業の見直し検討)

- ・新規就業者の確保及び森林技術者の育成については、「100年の森林づくり計画人材育成・技術開発プロジェクト」として重点的に実施する。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止

- (理由)・森林づくり基本計画における森林技術者数を確保していくため、継続して事業を実施していくことが必要。